

令和2年度(10月) 関東地区需給情報連絡協議会【構成員からの意見・情報(公表用)】

○木材需給動向

分野	①現状	②見通し
森林組合	<ul style="list-style-type: none"> 天候不順もあり入荷は減少。販売量2,093m³(前年同月比73%)。品薄感もあり3m柱取り材、中目材ともに市毎に強気に転じている。それに引きずられ、3.65m中目材も良好になってきた。 原木取扱量は、現在は国有林の委託販売が主力だが、民有林材も徐々に入荷しつつある。 9月末から原木需要が増え始め、素材生産を調整していたことなどもあり、現在は原木不足となっている、原木価格も品不足により高値で取引されている。 8月以降、価格は回復傾向でスギ柱材は1年ぶりに14,000円台に回復。 (スギ3m柱材m³当価格 2月:11,700円、6月:9,400円、8月:11,200円、9月:11,900円、10月:14,000円) ヒノキも5年前の過去最低価格ラインまで下落していたが、現在は 強含みで推移している。 販売率は8月からは復調し、直近では95%以上で推移。 木材センター市況(スギ3m4m材)は、依然として前年比2割程度の価格低下状態。出材量と入札件数は平年並みに回復したが、価格の上昇が鈍く横ばいに近い状態。製材工場から原木市場や素材生産者へ、コロナ禍による需要縮小の影響が波及しており、優良材を含めて荷の動きが悪い。 今年4月より材の価格が下落して収支に影響が出ているが、10月になってもいまだ材の価格が戻らない。 原木入荷状況:8月以降はB・C材を中心に活発な入荷である。 販売状況:構造材については不足しており、ヒノキ柱目は特に少なく慢性的な供給不足になっている。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、大手合板工場が揃って減産体制による入荷制限が発生したが、流通状況が通常に戻っている状況。 特に突出するような事態はないが消費減の傾向がややある。10月中盤あたりから、市場価格が全般的に高値に推移している。スギ・カラマツについては、合板会社への安定的な需要がある。木材加工事業は公共土木資材を受注し顕著に売り上げている。菌床材、薪、ホタ木などの用途は依然多い。 県内森林組合が素材生産を控え、保育間伐に移行したため原木入荷量は激減したが、8月以降から徐々に入荷量が増え始め、10月末には前年対比80%まで回復した。しかし、原木不足は続いており市況は無い物高で推移している。スギ・ヒノキの中目良材は勿論、並材に至るまで全品目ともに引き合いが強い。特に3m柱材は立方メートル単価で2万円超えをキープしている。 一方B材については、地元合板メーカーから合板製品生産量の減産と土場在庫の整理のため、原木納材数量に制限がかかったが、他市から敷地をお借りし、B材をストックすることで納材量の調整をしてきた。10月から合板メーカーの受入制限が解除されストックヤードの在庫も減りつつある。 	<ul style="list-style-type: none"> 先行き、この状況がいつまで続くか、材の入荷が少ないので不安感が募る。 直近(10月12日共販)でも市況は回復傾向にあるが、近隣の市場を含め原木入荷量が少ない中での結果であり、先行きは不透明。住宅着工戸数も減少している中、公共需要の進捗に期待したい。 年内は、原木不足が続くと思われ、価格も高値で推移すると思う。 原木入荷状況:11月以降は更に活発な入荷になる見通し。特に第4半期に原木が集中する傾向がある。 売上げ状況:活発な入荷があるが、B・C材が多いため構造材の不足が想定される。 今後の見通しだが、森林組合や認定事業者の素材生産体制が整いつつあるものの、まだ例年の80%にとどまっており、原木不足は年明けも続きそうである。 合板用材のストックヤードについては、合板メーカーの受入制限が解除され在庫も減っていく見込み、年明けからの素材生産体制に弾みをつける意味でも受入れ価格の値戻しに期待したい。
素材生産	<ul style="list-style-type: none"> 国有林の伐出請負予定の3分の2が完了した。民有林の間伐が少し遅れ気味。 国有林の素材生産調整により生産量は減少。組合系統は、去年の台風の風倒木処理のため、作業量の大きな落ち込みはない。なお、風倒木は仕分けしているが、大半はバイオマス利用。 	<ul style="list-style-type: none"> 国有林の請負が終われば民有林に移行する。主伐、間伐から注文材(BP材、中目材38cm上等)の要望があり生産が忙しくなる。 林業機械は5年で更新が必要なので、再導入の助成をお願いしたい。 共有林の保安林への指定を簡素化してほしい。
木材加工	<p>【製材】</p> <ul style="list-style-type: none"> 10月に入っても丸太の出材量は増えず、足らない状況が続いている。製品も売れない中、無理に丸太を高値で買い、工場を稼働させる事を止め、雇用調整助成金を貰い工場の生産を減らしています。 販売に関しては主な販売先である製品市場が2割減、集成材およびバイオマス材はおおよそ横ばい。巣ごもり需要の影響でDIY人口が拡大したからかホームセンター向け材の受注は1.5倍程度となり、全体としては1割程度減少している。もちろん製材品の単価も下がり、その影響で原木単価も下がり、それによって素材生産者による伐り控えが発生。4~6月の入荷材積は前年度比3割ほど減少しており、主に民間原木市場が顕著である。集成材・バイオマス材の売上状況がおおよそ横ばいであることは変わりがないが、製品市場への売り上げは前年度比1割減にまで盛り返し、ホームセンター向け材は2割増まで落ち着いた。原木仕入れの状況は依然悪く、仕入材積は前年度比30%減、原木単価は上がり続けているが、それに比べ製品単価は横ばいのままであり、非常に厳しい状態。 ヒノキ丸太の市場への入荷が続いており、価格が続伸している。生産量は、減産することもなく毎月変動なし、3m丸太の受注製品は依然として少なく、4m丸太の製品受注が多いので市況に合わせて丸太の比率を変更している。4~6月よりも7・8月は受注が増えた。市場等も同じく4~6月の荷余り感はない。 原木入荷については、出材が少なく仕入れに苦労している。(原木高、製品安状況) 製品生産状況は、コロナウイルスのため需要が減り、生産調整を行っている。(毎週土曜日を休みにしている状況) 製材工場では依然として原木が不足しており、8月に比べ出荷量は増えてきているものの、解消までには至っていない。それに連れ、価格も上昇している。また、木質バイオマスとの競合から小径木不足が顕著となっており、土木用材など製品の発注はあるものの、生産が対応できない状況になっている。 	<p>【製材】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の施策のおかげで妙な均衡ができています。我々の業界は旅行、鉄道、飲食、空運、海運、自動車業界が回復してから、遅れて需要が出てくる。 10月頃の丸太記念市等のシーズンまで、入荷減が続けば、単価はコロナ前の丸太価格まで一時的に戻るのではないかと。 製品サイズによって、コロナ渦で荷動きが極端に落ち込んでいる物もある。今後も受注製品の変動を見ながら、販売しやすい製品への生産に変更していく。 4~6月のストップしていた分が動いた7・8月であったが、今後は住宅市場の減少がどの程度のスピードで落ち込むのかによって、販売も変わっていくかと思う。 コロナウイルスが収束するまでは、先行きが不透明である。 今後の社会情勢により、給与・ボーナスカットにより住宅建築が落ち込むと生産に与える影響は大きくなる。先が読めない。 新型コロナウイルス感染症対策融資(今年度実施しているコロナウイルス感染拡大により停滞した木材の需要拡大対策事業の継続を含む)、雇用調整補助金の充実をお願いしたい。 非木造住宅の木質化の比率を増やす施策を考えて欲しい。

	<p>【合板】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月より実施してきた2割減産を10月より1割減産へ縮小させて、生産量を確保。原木の仕入状況については、減産に合わせて4月より仕入調整を行ってきたが、10月より解除し前年並みの仕入量で展開中。 ・コロナ禍による合板需要の減退から生産を抑制しており、それに伴って当該工場に出荷している素材の価格低下及び材の余剰等の影響が出ている。 <p>【チップ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模の発電所があちこちに計画が発表され、チップの争奪が始まろうとしている。しかし、原料であるC材等を供給する業者や人数は増えておらず、その対策も打たれていないことに心配している。 ・前回の資料の中に、酒井教授の提言があり、その中に、再造林の時、一番、森林所有者から抵抗がある所有者負担について、私たちが思っていた森林環境譲与税の一部を活用することについて賛同を示していただいたことに敬意を表したい。当町でもこのことについて、行政(町)と協議中である。町内の森林所有者の森林経営についての意向調査を行い、自ら森林経営ができていないと判断した場合、行政に5年間の経営委託する制度を活用すれば、森林環境税の利用をすることができ、所有者の負担も大きく軽減できる。この制度は、所有者の保護はもちろん、林業者等の足腰を鍛えることにもつながる。当組合でも、伐採班と造林班の創設に力をいれていくための検討を始めた。 ・製紙用原木の入荷は例年と比べて微増・価格は据え置き。製紙用チップの注文は3～4割程度減、紙(コピー用紙やチラシ用紙)の急激な需要減のため、製紙工場のチップの在庫過多が原因。11月現在需要は回復していない。 ・発電燃料用チップの需要は変わらず価格・量ともに変動なし12月に福島県内で新規発電所が稼働予定、これに伴い需要の微増を予測している。未利用木材の原木価格は高止まりしている、発電燃料用原木の確保が課題。 ・原木入荷については、少ない状況が続いている。又、製紙会社ではコロナの影響もあり、チップの受入制限をしている状況である。 	<p>【合板】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品価格の変動は、針葉樹構造用合板は2月より下落が継続していたが10月下げ止まりとなった。しかしながら上昇気運にはない状況。 ・針葉樹合板は、ここ最近の安値に歯止めがかかり、今後は値上げになる様子。 <p>【チップ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナの問題が収束しない限り、先行き不透明である。
<p>木材流通</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・原木入荷状況 : 全体的に数量は引き続き減少している。 ・原木価格 : 価格は6月から長期的に安値で横ばいしていたが、10月は入荷数量が減少しているため価格は上昇している。 ・製品生産状況 : 全体的に原木丸太の入荷が減少しているため生産数量は減少 ・製品価格 : スギ柱材は長期にわたり安値で横ばいしていたが、10月に入り上昇傾向。ヒノキ柱は安値で売れない地区もあったが、やはり10月に入り上昇傾向。ヒノキ土台は若干値を戻している。 ・原材料の木材製品の値段が上がっている、特に、スギ、ヒノキの値上がりが著しい。また、米材、スギ、ヒノキについては、品薄が感じられる。 ・取引先の状況により、コロナ禍の影響が少ない又は回復傾向にある事業者(前年比0～1割減)と大きく影響を受けている事業者(前年比2～4割減)の差が大きくなってきているように感じる。 ・7月以降、必要としている原木(A材)の手当てに苦労している製材業者が多くみられ、原木高にともなう製材コストの上昇が危惧されている。 ・9月の商況は、前年と比べるとまだまだ厳しい状況だが、8月より稼働日数が増加した分、売上が上昇傾向になったという報告が多くなった。注文材としての杉、桧造作材やイベント向けの下地材も、荷動きは回復傾向となっている。国産材において、産地の原木は出材が増加傾向となり、値上げから強保合で推移している。一方、製品においては、需要は回復しておらず、弱保合となっている。 ・輸入材の米材製品において、米国の住宅着工やDIY向けが順調なことから、SPF2×4材は急騰し、品薄状態が続いていて、米松製品においても価格は上昇している。スプルスは10月以降入荷が増える予定である。また、広葉樹、南洋材でも受注量が増加傾向となっている。ロシア材の赤松製品は入荷が減少し、上級グレードからバランスが取れてきている。また、北欧材では、今後入荷の減少が見込まれる。合板においては、国産品は生産調整をしていて、価格は維持されている。輸入の型枠用・構造用では、価格が下がっている。 ・8月は資材の荷動きも例年の勢いはなく、9月も地合いの弱さをめぐり切れていない。ただ、先行きの不透明感から当用買いに徹したことに加え、荷動きが多少回復傾向にあるため、品物によっては徐々に窮屈感も出てきている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・原木丸太は入荷が減少しているため、価格が上昇傾向にあるが不透明である。 ・製品(スギ柱材、ヒノキ柱、ヒノキ土台)は原木入荷の減少により価格は上昇しているが不透明。 ・品薄状況にあるが、住宅着工件数が減少していることもあり、市場は混乱していない。 ・需要の先食いも感じられるが、順調に推移するのではないかと。 ・先行きの不透明感が強い。 ・コロナ直後は、契約済の案件もあり影響は少なかったところもあるが、今後の住宅建築次第では影響が出てくるのではないかと。
<p>木材団体 (木材流通)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・木材価格に大きな変動はないが、9月はメーカー、商社、問屋などの決算があり商品によっては値下げがあったが、モノの動きはコロナの影響で鈍かった。 ・10月に入り、米松、ホワイトウッド材は値上げ、また規格材によっては品薄もみられ、決算値からの戻しもあり値上げ傾向になっている。 ・全体的には、新型コロナウイルス感染症の影響による国内外経済の停滞が与える影響などから、厳しい状況にあるものの一部に持ち直しの動きが出てきている。 ・「木材」という多くの関係者が連鎖する資材であることから、取引先の業況に大きく左右されることになるが、差別化の成功などにより、昨年の消費税前の状況には及ばないまでも回復を実感し始めている会社もあり、業況判断は「改善傾向」にある。 ・以前から計画されておりコロナで遅れ気味だった、学校・病院・老健施設等の大型物件にも動きがはじめてきたことも回復を後押ししている。しかし、住宅着工については回復基調にあるものの、けん引してきた分譲や団地が一巡しつつある中、主体である持家住宅の回復が遅れており、依然厳しい状況にある企業も多く、受け止めに格差がでてきている。 ・8、9月の市場取扱量は約20～30%減。 ・製材・加工においてはコロナ直後は、契約済の案件もあり影響は少なかったところもあるが、8、9月は10～30%減。海外からの輸入が取り止めにより、国産で製品をつくることになり減少が抑えられたところもある。 ・輸出原木は、夏以降、輸出用原木(台湾)への出荷が止まったまま。 ・家具は、コロナ以降、店舗・百貨店の経営悪化から、注文がほとんどない。内装も自力で行うケースがある。 ・7～9月までは、販売状況は非常に厳しく、前年比20～30%減の状況だったが、10月中旬より受注状況、販売状況とも前年並みに回復している。 ・杉柱、桧土台を中心に原木不足と原木価格の上昇により、製品の入荷も非常に少ない状況となっている。 <p>【プレカット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレカット工場の生産状況として、工場によりバラツキがあるものの、概ね、4月から7月には、前年度の2～3割減であったが、現在は、9割程度に回復している。 ・建築資材は、8・9月は5%減。分譲系のパワービルダーの新築住宅の着工が遅れており、プレカットの取扱も減少。 	<ul style="list-style-type: none"> ・好転の兆しがあるとはいえ例年のような秋需は望むべくもなく、12月以降の見通しが不透明であること、原木相場は底入れしつつあるが製品安の状況が続いていることなど、需要・価格ともに、依然、予断を許さない状況が続いている。 ・販売・受注状況は、年末にかけて前年並み程度の回復傾向が続くと思うが、製品の不足状況も年末頃まで続き、価格も上昇すると思われる。 <p>【プレカット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレカット工場は、出荷ペースが緩んだこともあり、受注残は12月分ごろまで確保している模様。 ・先行きの見通しは悪くはなく、顧客が持つ先々の仕事もある程度見えている。 ・足元の受注環境にそれほど変化はないが、気にしているのは構造材の強含みで、今後上がるかどうかは荷動き次第という声が多い。

木材流通	<p>【原木】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・例年になく入荷が少なく、前年対比75%と厳しい環境にあり、先行き不透明である。 ・10月に入り、杉価格が全体的に値上がり。杉・3m柱材14,000円/㎡、3m中目材12,000円/㎡、3.65m中目材12,000円/㎡など。 <p>【製品】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体的に荷動きは低調で、小口当用買いが中心である。 	<p>【原木】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太物(34cm上)販売は厳しいが、全量販売はできている。先行きは不透明である。 <p>【製品】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・杉原木の値上がりに伴い、杉特等KD柱角、間柱などが値上がりし、強含み推移の様相だが、先行不透明感が強い。
建設	<p>【住宅着工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年8月まで14ヶ月連続で減少し、季節調整済年率換算値は819,000戸の前月比▲1.0%で減少傾向は続いている。 ・8月の新設住宅着工戸数69,101戸(前年同月比▲9.1%)のうち、特に貸家(27,671戸、同▲5.4%)は24ヶ月連続で減少し、また、一戸建ての分譲住宅(9,455戸、同▲22.7%)も大幅に減少、分譲マンション(9,377戸、同▲7.7%)の減少と相まって10ヶ月連続の減少となった。 ・圏域別(戸数の前年同月比)では、関東▲6.4%、中部▲17.0%、近畿▲9.5%となったが、首都圏の貸家(7.5%)、及び中部圏と近畿圏の分譲マンション(5.7%と0.9%)のみ増加した以外は軒並み減少となった。 ・住宅展示場の来場者組数は、8月に321,285組(対前年同月比5.64%増)で6ヶ月ぶりプラスに転じた。マイナスは東海地区(▲7.59%)のみであった。 <p>【住宅価格】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相変わらず高めに推移しているが、中古住宅に関してはマンション、戸建てともに年度当初から成約価格が一時的に下落し、その後、回復基調にある。 ・住宅地の基準地価(7月1日時点)は全国平均で29年連続の下落となり、下落幅は前年から拡大(▲0.7%)した。東京圏と大阪圏が7年ぶり、名古屋圏は8年ぶりに下落に転じた。(JHF10/5 国交省地価調査P2) ・住宅着工は、現在のところ横ばい傾向ですが、今後コロナウイルスの影響で減少するのではないか。 	<p>【住宅着工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費増税対策として導入した住宅ローン減税の特例措置について、適用対象となる入居期限を2年延長する方向で財務・国土交通両省が調整に入った。年末に向け新型コロナウイルス感染拡大による景気減速も懸念され、住宅対策はじめ経済対策の継続・拡充が要望されている。 <p>【経営状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動への影響が懸念され、目立った倒産騒ぎはないものの、緊急融資、人員削減、統廃合・廃業等の事例が頻発するようになっており、住宅投資マインドが急激に落ち込まないか、今後も注視が必要。 <p>【住宅価格】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資材と労務の需給は均衡しており、工事費単価の上昇も続いているため、大幅な下落傾向は見られない。 ・中大規模非木造住宅物件の確保 ・公共建築物等木材利用促進法について、民間建築物も含めていただくようお願いしたい。
製紙・パルプ	<ul style="list-style-type: none"> ・紙・板紙の国内出荷は前年同月比11.1%減少。14ヶ月連続の減少。 ・新聞用紙の国内出荷は前年同月比10.6%減少。35ヶ月連続の減少。 ・印刷・情報用紙の国内出荷は前年同月比18.5%減少。14ヶ月連続の減少。 ・包装用紙の国内出荷は前年同月比21.5%減少。18ヶ月連続の減少。 ・段ボール原紙の国内出荷は前年同月比2.5%減少。12ヶ月連続の減少。 ・白板紙の国内出荷は前年同月比12.2%減少。14ヶ月連続の減少。 ・衛生用紙の国内出荷は前年同月比14.5%減少。5ヶ月連続の減少。 <p>と、毎年紙需要は減退しているが、新型コロナウイルスの影響により、減少幅は大きくなっている。また、新規住宅着工数も大幅に減少しており、バイオマスボイラー向け燃料チップの発生量も減少。</p>	
木質バイオマス発電	<ul style="list-style-type: none"> ・各木質バイオマス発電所からの国産材チップ需要は堅調。特にPKSから国産材チップへの変更需要がある。(国富の流出減に向けて) ・各発電所においては燃料用チップの変更に、届出が必要。(計画的な購入と含水率との関連性) ・弊社においては、未利用材の購入の実態はあるものの、山土場に集積・ストックしている状態で、納入先との契約でチップ加工はしていない。 ・一部チップ加工業者に於いては通常の生産能力の7割程度。 ・前項の背景は、素材生産が減少しており、チップ用原料が不足している。 ・取引を予定している各発電所に対しては、移動式チップパーで加工されたチップを10月に約2千トン納入したが、あくまでもスポット的なもの。 ・森林整備を希望する林家が多い、スポット的に納入可能な取引先には、雑木林を先行して伐採し、加工・納入している。 ・国産燃料チップの調達状況については、極めて堅調。 	<ul style="list-style-type: none"> ・来春より定期的且つ定量的な納入を目指し、協力事業者には能力アップを要請している。また、環境税を活用して整備も計画的に行う予定。 ・今後も現状が続く見通し。
苗木生産	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き苗木需要の増大は見込めないが、無花粉スギの需要は増加している。初期成長が大きく、植栽後数年で下刈りが不要となった植栽地があり、造林費用のコスト削減が大いに期待される。一方、無花粉スギは検定作業が必要なため、生産量の増大に限度があり、今後の課題となっている。 ・ふるい苗については不足気味だが、規格外等活用して対応していく。 ・コンテナ苗については森林組合で2箇所、約10,000本が植栽延期となり、事業者では約13,000本が樹木変更又は延期となっているが、森林管理署関係は若干増が見込まれているため、全体的なコロナの影響は無いと考えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・11月末の正式な需要申込本数を見極めて対応を考えていくが、余剰のコンテナ苗が発生した場合は、R3年秋出荷に回して行く考え。 ・林野庁から平成29年度の主伐に対する再造林率が約36%にとどまっているとの指摘があるが、大問題である。
森林整備センター	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備センターが実施する水源林造成事業は、分取造林契約方式で事業を実施しており、施業及び販売の実施にあたっては、契約相手方との協議を踏まえ実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関東地区における令和2年度水源林造成事業の販売見込み数量について、スギ及びヒノキ約6千㎡を予定しているが、国又は県等が木材の供給調整を実施した場合は地域の状況等を考慮し、販売時期の見合わせや搬出期間の延期等に協力することとしている。
茨城県	<p>【素材生産各社】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特に大きな変化はない。 <p>【製材各社】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年同月比で、製品の出荷量は10%から20%ほど落ち込んでいる。 ・直納、原木市場等に原木の入荷が少なくギリギリで回している。 ・原木の在庫を一定量確保するまでは、原木価格は上昇または高止まりになると思われる。 ・乾燥を2か月計画で立てているため、材が不足する場合には製材品を購入している。 ・原木入荷量の減少により10月も15%減産。 ・ヒノキ丸太の価格が上昇している。(2,000円/㎡上げ) 	<p>【製材各社】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月、12月は、前年比70%～30%減産予定。

群馬県	<ul style="list-style-type: none"> ・原木市場への出荷量が減少している ・製材工場からの需要は回復しているが、原木の確保に苦心している ・直送取引においても、供給量(原木)の確保に苦心している 	
東京都	<p>【合板】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減産の効果による価格の安定化。 ・一部の問屋で、5月の取扱量が減少。 ・一部の工場が、原木の受け入れ制限と10～25%減産体制による対応を実施。 ・分譲住宅系、非住宅等の仕事が増加傾向 ・イベント中止による木製品(ノベリティ等)発注のキャンセルや、納品延期による在庫管理の費用負担が一部で発生。 ・今年度の「モクコレ(日本各地と連携した木材製品展示会)」の開催を中止。 	
山梨県	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の状況については、県内の川上から川下の関係者に毎週ヒアリングをしているが、夏場以降については、変化なしとの回答が多くなっている。 	
静岡県	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナに加え、長雨の影響により7～8月の素材生産量が大きく落ち込んだ。 ・9月以降、滞っていた素材生産の巻き返しを図っている経営体もみられるが、現場の確保や切替えに苦慮している。 ・原木価格がないもの高で推移しており、製品価格への転嫁が困難な製材工場には厳しい状況となっている。 ・合板工場では、10月以降、減産体制を緩和し通常操業に戻していくこととしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・秋需を迎え、素材生産量は増えつつあるものの、実需が伴わず製品価格が上向かないことから、依然として先行き不透明な状況にある。 ・地方創生臨時交付金を活用し、県産材製品を使用したリフォームへの上乗せ助成を、9月補正で予算措置している。